

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,249,929	固定負債	14,879,697
有形固定資産	51,951,285	地方債等	13,017,020
事業用資産	15,711,717	長期未払金	-
土地	2,198,953	退職手当引当金	1,137,435
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	28,203,429	その他	725,242
建物減価償却累計額	-17,278,244	流動負債	1,858,590
工作物	2,906,617	1年内償還予定地方債等	1,505,467
工作物減価償却累計額	-1,907,009	未払金	134,020
船舶	8,347	未払費用	8,881
船舶減価償却累計額	-8,347	前受金	-
浮標等	876	前受収益	370
浮標等減価償却累計額	-701	賞与等引当金	111,870
航空機	-	預り金	73,612
航空機減価償却累計額	-	その他	24,370
その他	1,446	負債合計	16,738,287
その他減価償却累計額	-474	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,612	固定資産等形成分	63,376,580
インフラ資産	35,695,065	余剰分(不足分)	-15,479,690
土地	51,065	他団体出資等分	31,305
建物	1,926,197		
建物減価償却累計額	-1,302,075		
工作物	107,557,930		
工作物減価償却累計額	-72,639,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,100		
物品	2,108,718		
物品減価償却累計額	-1,564,215		
無形固定資産	12,120		
ソフトウェア	11,427		
その他	693		
投資その他の資産	6,286,523		
投資及び出資金	50,964		
有価証券	29,800		
出資金	21,164		
その他	-		
長期延滞債権	7,494		
長期貸付金	69,572		
基金	6,159,344		
減債基金	-		
その他	6,159,344		
その他	228		
徴収不能引当金	-1,079		
流動資産	6,416,553		
現金預金	1,148,635		
未収金	112,343		
短期貸付金	90		
基金	5,126,561		
財政調整基金	5,098,366		
減債基金	28,196		
棚卸資産	16,924		
その他	13,198		
徴収不能引当金	-1,199		
繰延資産	-	純資産合計	47,928,195
資産合計	64,666,482	負債及び純資産合計	64,666,482

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,754,082
業務費用	8,058,780
人件費	2,079,673
職員給与費	1,683,519
賞与等引当金繰入額	111,870
退職手当引当金繰入額	176,869
その他	107,416
物件費等	5,701,533
物件費	2,546,922
維持補修費	360,000
減価償却費	2,794,611
その他	-
その他の業務費用	277,574
支払利息	122,214
徴収不能引当金繰入額	957
その他	154,403
移転費用	7,695,302
補助金等	7,130,192
社会保障給付	546,633
その他	18,476
経常収益	1,725,139
使用料及び手数料	387,101
その他	1,338,038
純経常行政コスト	14,028,943
臨時損失	712,670
災害復旧事業費	657,683
資産除売却損	38,458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,225
臨時利益	3,815
資産売却益	1,036
その他	2,779
純行政コスト	14,737,797

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,538,990	65,934,488	-16,429,359	33,861
純行政コスト(△)	-14,737,797		-14,734,638	-3,160
財源	13,124,770		13,122,065	2,704
税金等	9,490,879		9,490,879	-
国県等補助金	3,633,891		3,631,187	2,704
本年度差額	-1,613,028		-1,612,573	-455
固定資産等の変動(内部変動)		-2,565,398	2,565,398	
有形固定資産等の増加		1,128,257	-1,128,257	
有形固定資産等の減少		-2,805,934	2,805,934	
貸付金・基金等の増加		1,123,911	-1,123,911	
貸付金・基金等の減少		-2,011,633	2,011,633	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,295	3,295		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2,101	-2,101
比例連結割合変更に伴う差額	184	-357	542	-
その他	-1,246	4,553	-5,799	
本年度純資産変動額	-1,610,795	-2,557,908	949,669	-2,556
本年度末純資産残高	47,928,195	63,376,580	-15,479,690	31,305

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,955,392
業務費用支出	5,124,941
人件費支出	1,924,465
物件費等支出	2,926,263
支払利息支出	122,214
その他の支出	151,999
移転費用支出	7,830,451
補助金等支出	7,130,192
社会保障給付支出	546,633
その他の支出	153,626
業務収入	14,238,436
税込等収入	9,446,630
国県等補助金収入	3,351,814
使用料及び手数料収入	382,453
その他の収入	1,057,539
臨時支出	657,683
災害復旧事業費支出	657,683
その他の支出	-
臨時収入	224,690
業務活動収支	850,051
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,993,521
公共施設等整備費支出	1,111,600
基金積立金支出	848,017
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,904
その他の支出	-
投資活動収入	2,100,310
国県等補助金収入	64,894
基金取崩収入	1,982,400
貸付金元金回収収入	5,090
資産売却収入	1,036
その他の収入	46,891
投資活動収支	106,789
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,399,410
地方債等償還支出	2,376,168
その他の支出	23,241
財務活動収入	1,569,917
地方債等発行収入	1,569,769
その他の収入	148
財務活動収支	-829,492
本年度資金収支額	127,348
前年度末資金残高	963,534
比例連結割合変更に伴う差額	-230
本年度末資金残高	1,090,651
前年度末歳計外現金残高	58,335
本年度歳計外現金増減額	-351
本年度末歳計外現金残高	57,984
本年度末現金預金残高	1,148,635

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,134,834	818,024	46,367	34,906,491	19,194,774	683,264	15,711,717
土地	2,146,452	52,501	-	2,198,953	-	-	2,198,953
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	27,844,826	359,359	756	28,203,429	17,278,244	558,806	10,925,186
工作物	2,794,976	111,641	-	2,906,617	1,907,009	124,419	999,608
船舶	8,347	65	65	8,347	8,347	1	-
浮標等	876	-	-	876	701	18	175
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,585	37	176	1,446	474	20	972
建設仮勘定	102,560	294,422	45,370	351,612	-	-	351,612
インフラ資産	109,445,870	190,423	-	109,636,293	73,941,228	1,951,827	35,695,065
土地	51,061	4	-	51,065	-	-	51,065
建物	1,925,272	925	-	1,926,197	1,302,075	39,329	624,122
工作物	107,454,884	103,046	-	107,557,930	72,639,153	1,912,521	34,918,777
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,652	86,448	-	101,100	-	-	101,100
物品	1,962,209	203,027	56,517	2,108,718	1,564,215	163,040	544,504
合計	145,542,913	1,211,474	102,884	146,651,502	94,700,217	2,798,131	51,951,285

## 連結会計 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

##### イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（利息法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結の方法は次のとおりです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわー八ニステーション	第三セクター等	全部連結	-
有限会社油木特産販売	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.75%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.73%
広島県市町総合事務組合（公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.75%
広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.91%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.52%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとつても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57,459 千円 (23,800 千円)

土地 57,459 千円 (23,800 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、時価による評価方法によっています。

上記の (23,800 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。